

女性市長大いに語る—立谷会長を囲んで—



かねこ
金子 ゆかり
すわ
諏訪市長(長野県)



いしやましほ
石山 志保
おの
大野市長(福井県)



たちやひできよ
立谷 秀清
全国市長会会長
そうま
相馬市長(福島県)



くぼたきみこ
久保田 后子
うべ
宇部市長(山口県)



すえまつのりこ
末松 則子
すずか
鈴鹿市長(三重県)



もてきひでこ
茂木 英子
あんなか
安中市市長(群馬県)

少子高齢化や人口減少が進展する中、社会の活力を維持するためにも、女性が活躍し、その個性と能力が十分に発揮される社会を構築することが重要です。そうした中で、平成28年、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が完全施行されました。現在、育児と仕事との両立支援をはじめ、女性の活躍推進に向けた各種取り組みが、官民一体となって進められています。

座談会では、立谷会長を囲んで、石山・大野市長、金子・諏訪市長、茂木・安中市市長、末松・鈴鹿市長、久保田・宇部市長にお集まりいただき、各都市の現状や課題、それを解決するための取り組み、今後の目標などについて幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

女性市長が推進する地域づくり

立谷 女性の皆さんにこれまで以上に活躍いただくためには、地域社会は言うに及ばず、日本全体も成り立たない。今、わが国はそのような状況を迎えています。その意味でも女性市長には大いに活躍いただきたいと思えますし、少なくとも全国市長会は男性社会の組織であってはいけないと考えています。

本日、ご出席いただいた皆さんは、これまで女性であるが故のご苦労もありませんでした。うし、市政を進める上で、女性ならではの視点を大事にされてきた面もあるかと思えます。まずはその点について、率直にお聞かせいただきたいと思えます。

石山 大野市では、高速交通ネットワークの形成が急ピッチで進んでいます。平成29年に中部縦貫自動車道のインターチェンジが市内に整備されたことで、大野市は初めて高速道路とつながりました。国に要望している通りに県内全線開通が実現すれば、令和4年には福井市から大野市を経て、岐阜県郡上市までが高速道路でつながり、より一層の交流促進が見込まれます。

また、令和5年春の金沢—敦賀間の開業を目指し、北陸新幹線の整備も進んでいます。これも予定通りに整備されれば、東京のみならず北関東方面との産業や観光、文化交流も促進されると思えます。

このように、現在、大野市は大きな転換期を迎えています。このチャンスを地域の発展につなげていくことが大切ですが、現状ではあまり市民や企業に浸透していません。私はそこに課題を感じています。

市の重点施策を
パッケージ化して、分かりやすく
市民にお伝えしながら、
市民協働のまちづくりを
進めていきたいですね。

前市長は、大事業を力強く前進させるバイタリティーがありました。大事業とそれに関連する施策を丁寧に関内外に説明し、市民や企業との協働を進める土台をつくる。昨年、市長に就任した私の役割はそこにあると思えます。

その観点から、市長就任後、令和4年度までに市が取り組むべき事柄などを「大野市高速交通アクションプログラム」に取りまとめ、各方面への情報共有を進めています。



石山 志保
大野市長(福井県)

金子 平成27年、長野県内で初めての女性市長となりました。現在、2期目を迎えています。が、「ゆかりさんが市長だから、市政に対する思いも伝えやすくなった」という声をよく女性の皆さんからお聞きします。

市議会での女性の参画も進みました。市長就任直後は、定員が15人の市議会の中で、女性議員は2人しかいませんでしたが、この4月の市議選で5人になりました。私が市長に就いたことがきっかけは分かりませんが、女性による模擬議会が開催されるなど、女性市民の間に、市政への関心が広がってきたと思います。いずれにしろ、喜ばしい傾向だと感じています。

諏訪市は海拔759mの諏訪湖の周辺に都市機能が集積する高原湖畔都市です。猛暑日の一時期以外はエアコンをつけずとも、霧ヶ峰高原



雲海に浮かぶ天空の城、越前大野城の絶景(大野市)

行政の都合ではなく、
市民の利便性を重視して、
ワンストップの総合相談窓口
「すわ☆あゆみステーション」
を開設しました。



金子 ゆかり
諏訪市長(長野県)

からの心地よい風が吹き渡ります。日本三大精密工業集積地の一つで、世界的にも優れた技術を持った企業が多く立地しています。生活もしやすく、諏訪市の出生率は全国平均より高く推移しています。

諏訪市では、そのような地域特性を生かした取り組みとして、平成29年から企業の人材確保や移住促進などを目的に、「リケジョ雇用応援事業」を行っています。首都圏の理系の女子学生や大学院生を対象に、市内の精密企業や観光

地を巡るツアーも実施し、女性の技術者・研究者などの就職促進に努めているところ です。

茂木 安中市には児童館や産科に対応できる病院がありません。そうした環境であっても、子育て世代が少しでも子どもを産み育てやすいと感じていただける地域をつくらうと、平成26年の市長就任直後から、子育て支援施策に力を注いできました。

まず、取り組んだのは産後のホームヘルプサービスの実施です。身体的に負担が大きく、精神的にも不安定になりやすい産後の母親を支援しようと、1回当たり5000円(ワンコイン)の負担で、ご家庭にホームヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児などの支援を行うサービスを始めました。今では出産後に限らず、出産前(出産予定日8週間前)でも利用できるようにしています。

さらに、群馬県と連携して、出産後の母親を対象にした「産婦健康診査」の受診費助成にも取り組んでいます。出産をきっかけに心身の不調、育児不安に陥りがちな母親をサポートし、児童虐待や育児放棄を防ぐことが目的です。実際に保健師が各ご家庭を訪問し、産後うつの可能性がある母親に対しては、産後ケア事業につなげるなど、きめ細かい支援を行っています。

末松 この5月から3期目に入りました。これまでは、特に子育て支援、そして女性施策に力を入れてきました。代表的な施策の一つが、1期目から公約に掲げていた、中学校での給食の実施です。三重県は他の都道府県と比べて、中学校給食の導入が遅れていましたが、各種準備を進め、平成27年に県内の自治体に先駆けて実施しました。



諏訪市は諏訪湖の周辺に都市機能が集積する高原湖畔都市(諏訪市)

同様に、三重県内の自治体で進んでいなかった、小・中学生の医療費無料化にも、鈴鹿市がいち早く取り組みました。今では全ての県内自治体で実施されています。

男女共同参画の推進にも努力しました。現在ではほぼ全ての審議会において、委員の半分以上を女性が占めています。男女共同参画課長の押印がなければ、審議会を設置できないようにしたこと、さらにその後市長決裁も義務付けたことなど、新たな仕組みを構築したことが奏功したと思います。

市の女性職員の管理職登用も進めました。さらに、全国的にも珍しいと思います。現在、市長、教育長、商工会議所の会頭は全て女性です。そのような地域性も影響しているのでしょうか。今では市内に限らず、市内のさまざまな組織・団



明治25年に完成した、国の重要文化財「碓氷第三橋梁（通称、めがね橋）」(安中市)

体においても女性リーダーが増えています。
久保田 私は市議を1期、県議を3期の途中まで務めた後に、市長に就任しました。市議に当選した当時は、私のような無党派、無所属の女性議員は前例がないこともあって、「女のくせに」「移住者のくせに」「若者のくせに」と、さまざまなネガティブキャンペーンに見舞われたことを覚えています。

しかし、世の中は徐々に変わり、市長に就任する時点では、教育長や、市内で最も大きな団体である老人クラブの会長に女性が就任していました。また、私自身も男女共同参画の推進に努め、女性が委員の半分を占めなければ審議会を設置できない仕組みを導入しました。さらに、本市も、女性職員の登用を積極的に進めています。私の市議時代、庁内に女性の課長はほ



これからの行政において
 重要になるのは「つなぐ」意識。
 地域の各主体をうまくつなぎ、
 “市民総働”によるまちづくりを
 進めたいですね。

茂木 英子
 安中市市長(群馬県)

とんどいみせんでしたが、今では課長職はもとより、部長級にも多くの女性職員が就いて活躍しています。

長年にわたって、男性は外で働き、女性は育児、介護、そして地域活動を担ってきました。そうした性による役割分業は、近代日本の成功モデルと見なされてきました。しかし、バブル経済が崩壊し、人口減少、少子高齢化が進展す

るにつれて、そのような分業の在り方は機能しなくなってきました。むしろ、社会課題を広げてきた、負の側面が指摘されるようになっていきます。

現在は、市長が男性であるか、女性であるかにかかわらず、いかに住民の困り事に目を向けて、住民本位の政策を立案・推進できるかという点が重要になってきていると思います。

日本型社会の崩壊後を見据えて

立谷 久保田市長がおっしゃったように、確かに従来型の日本の社会秩序は崩壊したといえるだろうと思います。今は男性と女性が一緒に働かなければ、社会が維持できない時代です。

私が若かったころは、真面目に働きさえすれば、ある程度の生活が保障されていました。世の中が求めたのは、勤勉さだったわけです。汗を流した者が報われる社会でした。私も家族を養うために年中無休で働いたものです。

しかし、世の中は大きく変わりました。終身雇用、年功序列に代表される雇用制度も激変しました。社会の構造が変わると、当然のように男性・女性の関係も、出産、育児、子育ての在り方も変わってきます。その意味では育児や人口問題も、社会全体と関わる、総合的な問題であることが分かります。

このような社会の変化に、都市自治体もしっかりと対応していかなければなりません。その観点から引き続き、各都市が実施している重点施策などについてご紹介いただきたいと思っています。

茂木 安中市では4カ月、8カ月、1歳6カ月、3歳児に乳幼児健診を行っています。従来は、「少し言葉の発達が遅い」「身体的な動きが悪い」



世界最高峰の自動車レース「F1日本グランプリ」の市民応援席の様子(鈴鹿市)

などの症状が見られても、はっきりした診断がつかない場合は、次の健診まで様子を見るという措置が一般的でした。しかし、これでは、保護者は大きな不安を抱えることとなりますし、早期発見・対応を妨げる危険性も出てきます。

そこで、安中市では群馬大学小児科の医師の提案を受けて、乳幼児健診で精神・運動発達面などに問題が見られる乳幼児に対しては、すぐに2次健診を実施するにしました。さらに、受診後にはその結果に基づき、医療機関や県の発達障害者支援センターなどにつなげて、療育指導を行ったり、保育所や幼稚園で必要な支援が受けられるよう調整を行ったりしています。早期に対応することで、虐待防止にも有効と考えています。

末松 鈴鹿市でも、0歳から18歳までの発達に

満5歳児の「集団適応健診」事業を本年度から本格実施。途切れのない支援で子どもの元気を応援していきます。



末松 則子
鈴鹿市長(三重県)

支援が必要なお子さんに対しては、保健・福祉・教育が一体となって、早期発見と途切れのない支援を行っています。

その一環として実施しているのが、満5歳児の「集団適応健診」事業です。小学校への円滑なつなぎのために、集団生活への適応が難しいお子さんを早期に発見し、必要な支援を行います。平成28年度からモデル事業として実施してきましたが、本年度から本格実施となりました。幼稚園や保育園、認定子ども園に通う子どもだけでなく、在宅で過ごす子どもや外国籍の子ど

もを含め、全ての5歳児を対象としています。今後は健診後のフォローとして、廃園になった保育園を改修した「第二療育センター」を拠点に、臨床心理士をはじめとした専門職による療育指導などを行います。一連の仕組みを作り上げた後には、全国の自治体にも参考にしたいだけのように、情報発信も行っていきたいと思っています。

重視すべきは市民の利便性

金子 諏訪市では、子どもやご家庭の困り事に関する総合相談窓口として、諏訪市子ども家庭総合支援拠点「すわ☆あゆみステーション」を開設しました。健康福祉部の各セクション、さらには教育委員会と合同で立ち上げたことで、妊娠、出産から子育て、発達、家庭、学校、自立に向けた悩みなど、さまざまな相談に幅広く対応するとともに、専門機関へのつなぎを含めて、きめ細かく支援を行うことができるようになりました。

一番の特徴は、市民の皆さんがワンストップで相談できる態勢にしたことです。行政の都合ではなく、あくまでも市民の利便性を重視しました。

茂木 子育て支援にもさまざまなサービスがありますが、利用者がそれらを全て把握するのは大変です。例えば、「子どもを少しの間、預かってほしい」と希望しても、一時保育を活用すればいいのか、一時預かりの方が適しているのか、サービスの詳細が分からなければ決められません。

そこで、安中市でも子育てに関するワンストップの相談窓口を設け、子育て支援コンシエ



市長は女性か、男性かにかかわらず、いかに住民の困り事に目を向けて、住民本位の政策を推進できるかが重要です。

久保田 后子
宇部市長(山口県)

ルジュが希望に合ったサービス情報を紹介するとともに、適切な支援につなげる仕組みを構築しました。

石山 子ども・子育て支援新制度がスタートして5年目に入りました。子育て世代が満足できるサービスが提供できているか、新たなニーズに対応できているかという点も含めて、再検討を行いながら、サービスの拡充なども進めていきたいと考えています。

また、単発で子育て支援の取り組みを進めて

も、なかなか市民に伝わりづらいこともあるので、他の施策と同様に、さまざまな取り組みをパッケージ化して、分かりやすくお示しすることが重要だと思っています。

久保田 子どもを産み、育て、そして心豊かに高齢期を過ごしていただく。そのような地域社会を築くためには、国の制度だけでは十分ではないと、私たち現場を預かる市長は気付いていますよね。その不十分な点をしっかりと補うことも、都自治体の役割だと思っています。

例えば福祉分野に関しても、宇部市では知的障害者や精神障害者の皆さんを雇用し、市役所の中で職員とともに働く環境を整えるため、平成22年5月に「障害者就労ワークステーション」を設けました。働く意欲のある障害者の皆さんの自立を促進しながら、庁内業務の効率化も図る事業です。中国・四国地方で初めての取り組みでしたが、今では県庁や他都市にも広がりを見せています。

末松 鈴鹿市でも、障害者の自立を目指した取り組みの一環として、平成25年から、「就労マールシェ」と称して、障害者を対象とした集団面接会や、障害の理解を深める周知イベントなどを行ってきました。この5年で障害者の内定者は76名にも及んでいるほか、継続就業率も向上しています。

また、鈴鹿市は農業も盛んな地域です。そこで、地方創生交付金事業を活用し、人手不足に悩む農作業の現場で障害者に働いていただく「障がい者就労農福連携事業」も進めています。

茂木 障害者施策ではありませんが、私は1期目から引きこもり者への支援にも力を入れてきました。まずは先進地域である、秋田県藤里町



今年の4月、起業・創業支援拠点「うべ産業共創イノベーションセンター志」内に「宇部SDGs推進センター」を併設(宇部市)

の担当者をお呼びして、講演会を開くことから始めました。今では、市内にボランティアグループも立ち上がり、社会福祉協議会と連携しながら支援活動が進められています。さらに、未就職の若者やご家族を対象にしたセミナーも開いています。

立谷 安中市内には引きこもり状態の市民はどれくらいいますか。

茂木 3年前に民生委員さんからの報告に基づいて、独自に調査をしたところ、市内には少なくとも約60人の方が6カ月以上自宅に引きこもっていることが分かりました。ただ、これも専門家の見解では氷山の一角で、実際にはその3倍はいるとの意見もあります。

現在、支援活動の一環で、長年自宅にこもっていた方に農作業のお手伝いをしてもらうなど

の事業も進めています。こうした支援策が効果を発揮するまでには長い時間を要するともいわれています。今後も、地道に取り組みを進めていきたいと考えています。

住民と進める健康施策

立谷 市民に対する健康分野の取り組みに関してはいかがですか。

石山 私も子どもを持つ親の一人として、子どもの健康を大切に思っています。同時に、高齢化率が高い大野市としては、高齢者の健康施策も重要です。そこで、大野市では、ライフステージに応じた切れ目のない健康づくりの支援、さらにはスポーツ、運動を通じた健康の保持増進を柱に据えた「健康のまちづくり」を推進しています。

目指しているのは、市民の皆さんが楽しみながら健康づくりに取り組むことです。そのため

の施策として、本年度から自主的に健康づくりに取り組んだ市民にポイントを付与する「健康づくりポイント事業」も始めました。1年間のポイントに応じて抽選で健康グッズがプレゼントされる仕組みです。私も日ごろからラジオ体操に参加するなど、住民の皆さん



とともに健康づくりに取り組んでいます。

金子 全国の都市で地域包括ケアの構築に取り組みされていると思いますが、その体制がしっかりと機能するためには、医療と介護の連携が欠かせません。諏訪市ではその連携づくりに向け「諏訪市地域医療・介護連携推進センター（ライフケアセンター）」を開設しました。多岐にわたる専門職がセンター内で日ごろから異業種交流やワークシヨップを実施するなど、顔の見える関係となることで、職種を超えた連携関係も強まっています。

久保田 宇部市では健康施策の一環として、平成29年度から、抗がん剤治療などの副作用により、脱毛されたがん患者さんに対して、ウィッグ（かつら）購入費用の一部を助成する事業を始めました。患者さんの生活の質を高めるとともに、経済的な負担を掛けずに、社会参加や就労に早期につながるための取り組みです。美容組合とも連携を取りながら、利用者に対する、ウィッグの購入・調整・メンテナンスのサポートもきめ細かく行っています。

立谷 ところで、近年は世代を超えた市民交流も大切になっています。その観点から、相馬市では市内に2カ所、子ども公民館を整備しました。子ども公民館とは、高齢者も自由に使える施設です。子どもと高齢者が一緒に遊んだり、創作活動を行ったりすることで、子どもたちも高齢者を敬う心を培うことができるし、高齢者の生きがいの創造にもつながっています。そうしたことを目的に整備を行いました。

久保田 宇部市でも、多世代型の地域包括支援センターを設置しています。高齢者だけでなく、子どもたちも使える施設にすることで、教

育、福祉、地域のつながりが促進されます。現場をよく把握することで、総合行政を担う基礎自治体として政策効果を出せると思います。

多様性の時代に、都市自治体は何を目指すか

立谷 相馬市は、東日本大震災の被災地です。福島第一原子力発電所の事故が発生したことで、放射能の問題にも直面しました。市民の身体被害は報告されていません。しかし、身体に影響が出るのではないかと、恐怖心に苦しむ子どもたちは少なくありませんでした。そこで、全国の臨床心理士のお力をお借りしながら、子どもたちの精神面のケアに努めました。

こうした特殊な体験をした立場から申し上げると、地域の課題を自分事として捉えて、政治を行うことは極めて大切なことだと思います。とはいえ、それはなかなか難しいことでもあると思いますが、本日お話を聞きしていると、女性市長の皆さんは、さまざまな課題を自分のこととして受け止めて、その解決に当たられていると感じました。素晴らしいことだと思います。では、最後に今後の目標や展望についてお聞





立谷 秀清
(全国市長会会長 相馬市長)

かせいたいただきたいと思っています。

石山 これからも、市の重点施策を市民に分かりやすくお伝えしながら、市民協働のまちづくりを進めていきたいですね。また、地方創生の分野では、給付型の事業にも取り組んできましたが、市民が本当に困っていることは何なのかという基本に立ち返り、改めて有効な施策を考えていきたいと思っています。

茂木 これからの行政において重要になるのは「つなぐ」意識だと思います。地域の中には企業、団体、学校、個人と、さまざまな得意分野を持った主体が存在します。市民誰もが好きなこと、得意分野を生かしてまちづくりに取り組んでいただき、行政がコーディネイト役を担うなど、市民総働のまちづくりを活発に進めていきたいと思っています。

金子 私が市長就任直後から重視してきたのは「連携協力」です。周辺の首長の皆さんにも事あるごとに、協力し合いますよう、支え合いますようというメッセージを發してきました。おかげさまで、諏訪地域(6市町村)は、首長の間関係も含めて、とても強固な関係を築くことができています。今後も周辺自治体はもとよ

り、国や県、そして市内の各団体との関係をこれまで以上に深めながら、連携して社会課題に取り組んでいきたいと思っています。

末松 いよいよ私が策定した総合計画の後期に入ります。計画に基づきながら、鈴鹿に住み、鈴鹿で働く市民の皆さんが、さらに活躍できるようなまちをつくりたいですね。そして、「市民サービスが向上した」と思っていただけのよう、実績を積み重ねていきたいと思っています。

同時に、鈴鹿市は三重県の中で3番目の人口や経済規模を持つている都市です。県全体を盛り上げていくためにも、鈴鹿市としてもしっかりとその役割を果たしていきたいと思っています。

久保田 改めて地域を俯瞰的に見ると、どのような資源があるのか、民間企業、NPOがどのような活動をしているのか。また、環境省が打ち出している「地域循環共生圏」構想を基に、社会、経済、環境を統合して見ると、何が見えるのか。それぞれの都市が魅力ある地域資源を確保できると思っています。

多様性の時代です。全国の都市が自らの魅力を生かしながら、施策を進める。そして、人口規模だけではなく、地域資源や政策に基づきながら、幅広く連携していく。これからはそのようなまちづくりが重要になるのではないかと考えています。

立谷 私は要望する、ということはありません。国などにも、建設的な議論をするつもりで、さまざまな意見を述べています。地方が成り立たなければ、国の発展はあり得ません。一番苦勞するのは、現場を預かる市区町村です。これからは全国の都市が、市民本位のまちづくりを展開できるよう、発言を続けて

いきたいと思っています。

本日は5人の女性市長にお集まりいただき、活発にご議論いただきました。ぜひ今後も女性市長の皆さん同士で連携を深めていただきたいですね。そして、本日の座談会でも多くの考えるヒントをいただきましたが、女性市長としてのお考えも、さまざまな機会を通じてお聞かせいただきたいと思っています。本日はありがとうございました。

(令和元年7月9日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。

